

環境レポート【令和 4 年度】

NO.	取組項目	指標	前年度実績値	単年度目標値	単年度実績値	年度末評価	CO2削減量(2019年度比)	短期目標値2022年度	来年度の取組/今後の方針等	単年度及び前年度比での増減の理由	次年度の目標値	担当課
1-1-①	事業者による太陽光発電設備の導入促進	発電出力(kW)	7件 2538kW	年3件、合計9件増加 1,440kWの増加	4件 395.5kW	○	1512.2 t-CO2	年3件、合計9件増加 1,440kWの増加	引き続き、ガイドラインに基づく適正な設置を求めていく。	事業者による太陽光発電の設置が年々減っているため。		生活環境課
1-1-②	公共施設への太陽光発電システム導入	発電出力(kW)	維持及び施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	維持及び施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	維持及び施設の新築・増改築に合わせた導入の検討	○		維持及び施設の 新築・増改築に合わせた 導入の検討	本年度と同様に取り組む。	-		総務課 生涯学習課 教育課
1-1-③	住宅用太陽光発電システム等設置補助金の交付	発電出力(kW)	35件 累計1,457件	年30件、合計90件 増加 累計1,404件	47件	○	521.7 t-CO2	年30件、合計90件増加 累計1,404件	-	-		生活環境課
1-2-①	公共施設への木質バイオマスエネルギー設備の導入促進	灯油削減量(%)	2000削減	灯油使用量を年間1,000t削減	灯油使用量を年間1,000t削減	○	2.5 t-CO2	灯油使用量を年間1,000t削減	本年度と同様に取り組む。	-		総務課 生涯学習課
1-2-②	住宅用木質バイオマスストーブ設置補助金の交付	補助件数	7件 累計50件	年4件、12件増加 累計51件	9件	○	60.0 t-CO2	年4件、12件増加 累計51件	例年より設置件数が増えており、引き続き補助金の活用を求める。	-		生活環境課
1-2-③	事業者による再生可能エネルギー設備の導入	発電出力(kW)	1,990kW	累計1,990kW	-	-	2170.0 t-CO2	累計1,990kW	-	-		生活環境課
1-2-④	住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金の交付	補助件数	0件	年3件、合計9件増加	5件	○	2.8 t-CO2	年3件、合計9件増加	引き続き補助金活用を周知していく。	-		生活環境課
1-2-⑤	再生可能エネルギーの普及啓発	再エネ自給率	86.3%	HP等による周知 再生可能エネルギー自給率85%	HP等による周知 再生可能エネルギー自給率87.6%	○		HP等による周知 再生可能エネルギー自給率85%	-	-		生活環境課
2-1-①	事業活動温暖化対策計画の推進	削減量(t-CO2)	-14.5%	1%/年 累計3%削減	未確定	-	0.0 t-CO2	事業者によるCO2削減量 1%/年 累計3%削減	-	-		生活環境課
2-1-②	環境学習の推進	講座出席者数	森林学習 参加者44人 子供・大人向け講座7名受講	森林学習 参加者50人 大人向け講座10回10人、子供向け10回10人	森林学習参加者1,255人 大人向け講座受講希望なく未開講 子供向け7名受講中	○		森林学習 参加者50人/年 子供・大人向け環境講座 10回開催 参加者10人	学習会を継続して実施し、環境学習の推進に努める。	コロナ禍ではあったが、学校による学習会が実施できたため。		農林課 生活環境課 生涯学習課
2-1-③	環境にやさしい学校づくりの推進	環境学習会開催回数 緑のカーテン実施校数	グリーンカーテン実施5校	グリーンカーテン実施5校	環境学習会3回 グリーンカーテン実施6校	○	0.8 t-CO2	環境学習会開催回数5回 グリーンカーテン実施5校	5校の小学校で年間行事として定着させる。 来年度も学校ごとにSDGsに取り組む。	-		生活環境課 教育課
2-1-④	とうみエコライフDAYの実践	削減量(t-CO2)	人口の約18% 参加者数5,668人	人口の約20% 参加者数6,000人	人口の8.8% 2,632人	×	3.3 t-CO2	人口の約20% 参加者数6,000人	-	市内事業者へ紙媒体での取り組みを廃止し、LINE等での電子申請への変更によるもの。		生活環境課
2-1-⑤	環境に配慮した制度の導入	事業者数	0社	2社	1社	×		2022年までに3社	-	-		商工観光課 生活環境課
2-1-⑥	SDGsの推進	事業者数	なし	HPの整備 長野県SDGs推進企業登録制度の周知	なし	×		HPの整備 長野県SDGs推進企業登録制度の周知	HPの整備を進める。	-		生活環境課
2-1-⑦	東御市役所の温室効果ガス排出削減の実施	排出量(t-CO2)	568.8(t-CO2)	772t(t-CO2)	554t(t-CO2)	○	277.6 t-CO2	基準年から年1%以上の削減	-	-		全課
2-2-①	発光ダイオード(LED)照明の導入	LED防犯灯数	73.6%	市内の防犯灯LED率77%	市内の防犯灯LED率75.03%	○	12.0 t-CO2	公共施設の新築・増改築に 合わせた導入の検討 市内の防犯灯LED率77%	本年度と同様に取り組む。	-		総務課 生活環境課
2-2-②	省エネ建築物の普及促進	省エネ建築数	0件	1件	0件	×		単年度目標1件 累計3件以上 ※制度改正により変更あり	目標達成に向け注力する。	-		税務課 生活環境課
2-2-③	省エネ設備の普及促進	広報回数	0回	HPIによる告知(1回)	HPIによる告知(1回)	○		HPIによる告知	市報やHPIにおいて、様々な省エネ設備を紹介し、普及促進に努める。	-		生活環境課
2-3-①	フードマイレージの少ない食品の利用促進	学校給食県内産率(%)	地元産割合 保育園 60.8% 学校 48.5%	49%	49%	○	-0.6 t-CO2	地元産割合 保育園 46.7% 学校 49.0%	給食における地産地消に継続して取り組みます。	発注時に、極力地元産を使用するよう努めているため。		子育て支援課 教育課
2-3-②	農業環境の保全	GAP取得者数	GAP取得者 累計0人	GAL取得者 累計1人	GAL取得者 累計0人	×		GAP取得者 累計3人	GAPの取り組みの啓発を引き続き行っていく。	啓発は行っているが、取得者がいなかったため。		農林課
2-4-①	エコドライブ講習会	参加者数	0人	18人増加 累計82人	0人	×	0.0 t-CO2	18人増加 累計82人	講習会の中でEV車の試乗ができる機会を設けるなど、工夫した取り組みを行う。	-		生活環境課

環境レポート【令和 4 年度】

NO.	取組項目	指標	前年度実績値	単年度目標値	単年度実績値	年度末評価	CO2削減量(2019年度比)	短期目標値 2022年度	来年度の取組/今後の方針等	単年度及び前年度比での増減の理由	次年度の目標値	担当課
2-4-②	公用車へのエコカー導入	保有台数	1台	1台	1台	○	1.9 t-CO2	公用車更新計画に則り、年1台導入3台増加、累計20台	本年度と同様に取り組む。	-		総務課
2-4-③	事業者へのエコカー導入促進	保有台数	0台	20台	0台	×	0.0 t-CO2	20台	取り組みを精査し、目標達成に向け注力する。	-		生活環境課
2-4-④	電気自動車購入補助金の交付	補助件数	3件	年3件、9件増加 補助累計15件 按分台数30台	3件	○	5.0 t-CO2	年3件、9件増加 補助累計15件 按分台数30台	引き続き補助金活用を周知していく。	-		生活環境課
3-1-①	都市計画道路整備事業	状況	-	-	-	-		-	-	-		建設課
3-2-①	デマンド交通の利用促進	利用者数	69人/日	80人/日	73人/日	×		108人/日(維持目標)	-	-		商工観光課
3-2-②	しなの鉄道の利用促進	利用者数	1,974人/日	1,586人/日	1,394人/日	×		1,586人/日(維持目標)	-	-		商工観光課
3-2-③	駅前レンタサイクルの推進	利用者数	426人/年	425人/年	534人/日	○	1.1 t-CO2	450人/年	-	-		商工観光課
3-2-④	ノーマイカーデーの推進	参加率	1回実施	年2回の啓発活動 参加者80%	1回実施	○	0.0 t-CO2	県のノーマイカーウィーク(9月)等に合わせた周知、年2回の啓発活動 市内ノーマイカーウィーク参加者30%	-	-		総務課 生活環境課
3-3-①	市内の緑化促進	補助件数	広報1回 新規15件	広報1回 新規1件	広報1回 新規14件	○		広報回数 累計3回 補助累計 168件	引き続き広報活動を行い、周知を図っていく。	例年利用する団体が、コロナ等の影響により申請をしなかったため。		生活環境課 建設課
3-3-②	里山・森林の保全と活用	間伐面積	市内間伐面積 民有林 2.77ha 国有林 50ha 国有林 72.05ha	市内間伐面積 民有林 10ha 国有林 50ha 草刈面積 30ha	市内間伐面積 民有林 0ha 国有林 63.78ha 草刈面積	×		市内間伐面積 民有林 20ha 国有林 66ha 草刈面積 1.68ha	民有林の間伐については森林経営計画に基づき実施する。	伐期を迎えており、間伐が必要な面積が減ってきているため。		農林課
4-1-①	ごみの減量化の推進	プラゴミ排出量	市報4回	市報年1回	市報年4回	○		市報年1回	引き続き情報発信・啓発を行う。	-		生活環境課
4-1-②	プラスチック削減運動	持参率	エコバッグ持参率 85.27%	持参率80% 累計締結数5社(レジ袋有料化の影響を受けて更新)	エコバッグ持参率 88.30%	○	279.4 t-CO2	持参率80% 累計締結数5社(レジ袋有料化の影響を受けて更新)	-	-		生活環境課
4-2-①	ごみ分別の徹底	啓発回数	市報5回	市報年1回	市報年5回	○		市報年1回	引き続き情報発信・啓発を行う。	-		生活環境課
4-2-②	生ごみの堆肥化の推進	処理量	539t	560t	542t	×	44.6 t-CO2	877t(施設処理能力上限)	収集量の増加、協力率向上等のため、啓発を行う。	生ごみの増または協力率向上のため。		生活環境課
4-2-③	雨水貯留槽設置補助金の交付	補助件数	広報1回 新規0件	広報1回 新規1件	広報1回 新規5件	○		広報回数 累計3回 補助累計 168件	引き続き広報活動を行い、周知を図っていく。	新築や雨水対策の意識のある方の申請があったため。		建設課
4-2-④	グリーンコンシューマー活動及びグリーン購入の普及推進	グリーン購入率	94.6%	90%	80%	×		単価契約物品(事務用品) 登録品目85%	本年度と同様に取り組む。	採用項目が増加したため。		総務課 生活環境課
4-2-⑤	保育園・学校での環境配慮行動の実践	取組校数	保育園 5園 学校 7校	保育園5園 学校 7校	保育園5園 学校 7校	○		保育園5園 小中学校7校	来年度も学校ごとにSDGsに取り組む。	計画通り実施できたため。		子育て支援課 教育課
5-1-①	熱中症予防の推進	回数	広報1回 団体啓発 5団体	広報1回 団体啓発 5団体	広報1回 団体啓発 5団体	○		市HL(通年1回) 市報・ラジオ(各1回) 啓発団体(5団体)	引き続き市報等で周知していく	-		健康保健課
5-1-②	暑さに負けない体づくりの推進	参加率 受診者数	チャレンジデー参加率 45.8% 健康度測定実施者 75人 運動実践者の割合 ・アンケート回答 50.0% ・アンケート回答 49.8% ・特定健診受診者 39.36%	チャレンジデー参加率 65% 健康度測定実施者 270人 運動実践者の割合 ・アンケート回答 45.0%	チャレンジデー参加率 47% 健康度測定実施者 0人 特定健診受診者 41.83%	×		チャレンジデー参加率65% 健康度測定実施者270人 運動実践者の割合 ・アンケート回答50% (2023年) ・特定健診受診者53%	文化スポーツ振興課 引き続き目標達成に向け注力する。 福祉課 引き続きフレイル予防に努める。 健康保健課 引き続き目標達成のために注力していく。	文化スポーツ振興課 大きな増減なし 福祉課 新型コロナの影響により実施できなかったため。		文化スポーツ振興課 福祉課 健康保健課
5-2-①	東御市地域防災計画の周知	参加者数	参加者 1,106人	訓練参加者 1,100人	訓練参加者 0人(中止)	×		総合計画目標値(2023年) 6,400人	本年度と同様に取り組む。	新型コロナ感染防止のため。		総務課

合計削減量(2019年度比) 4,894 t-CO2

※速報値